

# 海外リスクセンサー

## ロシアのウクライナ侵攻： アップデート（3月10日～16日）

### 対象地域

東南アジア・大洋州	✓	米州（含む中・南米）	✓	中東・アフリカ	✓
東アジア・南アジア	✓	欧州	✓	その他の地域および世界	✓

### レポート要旨

- ロシア・プーチン（Vladimir Putin）政権は2022年2月24日、ウクライナ領土に全面侵攻し、3週間を経過し各地で激しい戦闘が続いている。この間、停戦協議が行われているものの、民間人の避難が停滞し被害が拡大している。
- 本アップデートは、2022年3月10日から3月16日の期間中のウクライナをめぐる軍事情勢、ロシアーウクライナの政治関係、国際社会などの関与、ロシアへの制裁、その他の動向についてまとめたものである。

### レポート構成

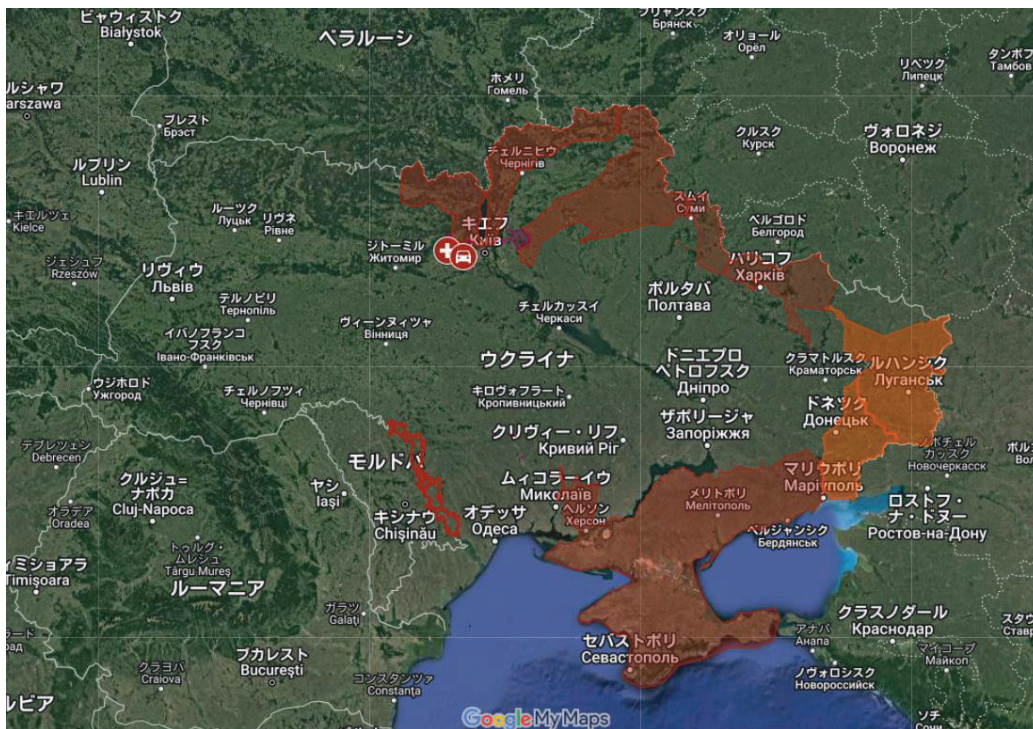
1. ロシアのウクライナ侵攻に関する更新（3月10日～3月16日）..... 1
2. ロシアのウクライナ侵攻に関する事実関係（～2022年3月16日）..... 3
3. 企業の動向（～2022年3月14日）..... 16

## 1. ロシアのウクライナ侵攻に関する更新（3月10日～3月16日）

### ウクライナをめぐる軍事情勢

- ▶ ロシア・プーチン（Vladimir Putin）政権は2022年2月24日、ウクライナ領土内に全面侵攻した<sup>1</sup>。ロシア軍はウクライナの北部、北東部、東部ドンバス（Donbass）地方、南部クリミア（Crimea）半島の4方向から侵攻、国境付近に展開した部隊のほぼすべてを投入したとみられ、各地で激しい戦闘が続いている。3週間を経過し、最も重要正面の首都キエフ（Kyiv）や第2の都市ハリコフ（Kharkov）などの主要都市は制圧されていないが、ロシア軍による圧迫が続き、市民生活に影響が出始めているとされる。特に、南東部マリウポリ（Mariupol）では民間施設への砲爆撃が激化し、民間人の被害が増大している。ウクライナ軍は、南東部のマリウポリ東郊がロシア軍に占領されたと発表とした（3月12日）。また、ロシア軍は、ウクライナ南部のヘルソン州を制圧と発表した（3月15日）。

【図表1：ロシア軍のウクライナ領土内の展開状況】



出典：ProjectOWL, Ukraine Control Map, Google（3月17日16時アクセス）より抜粋。凡例等はリンク先を参照。<<https://goo.gl/maps/QRriSYwGQdAJcSJ29>>

- ▶ 両国軍の損害について、ロシア軍は3月2日、特別軍事作戦でロシア軍兵士498人が死亡、1,597人が負傷し、ウクライナ軍側の損害は、死亡2,870人、負傷3,700人、捕虜

<sup>1</sup> プーチン政権は「特殊軍事作戦」と呼んでいるが、多くのメディアが客観的に「侵攻」と表現し、本稿でも「侵攻」とする。なお、岸田文雄首相は「侵略」と表現している。

572人と発表した。一方、ウクライナ軍は3月12日までに、ロシア軍兵士12,000人に損害を与え、戦車362両・装甲車1,205両・火砲135門等を破壊、航空機58機・ヘリコプター83機を撃墜したが、ウクライナ兵士約1,300人が死亡したと明らかにした。

- ▶ 住民を安全に避難させる「人道回廊」の設置で一致したものの、現場では双方の戦闘が停止せず避難が難航している。

## ロシアーウクライナの政治関係、国際社会などの関与

- ▶ ロシアとウクライナによる停戦交渉が4回行われ、合意には至っていないが、「中立化」で歩み寄りが見え始めたと言われる。ウクライナ代表団のポドリャク（Mykhailo Podolyak）大統領府顧問は、双方の間に「根本的な相違があるが、確実に妥協の余地はある」と指摘し（3月15日）、ロシアが立場を大きく軟化させたと発言した（3月16日）。ロシアのラブロフ（Sergey Viktorovich Lavrov）外相は、ウクライナと一定の合意がみられると発言した（3月16日）。
- ▶ ベラルーシ軍参謀総長は、ロシア軍のウクライナ侵攻に加わる計画はないが、ウクライナ国境付近には5個大隊戦術群を配置したと発表した（3月12日）。
- ▶ ロシア大統領府は、13日までに中東などからの志願兵が1万6,000人を超え、ウクライナ東部の戦闘に投入可能と発表した（3月13日）。
- ▶ オランダのハーグ（The Hague）にある国際司法裁判所（ICJ）は、ロシアに対しウクライナ侵攻の即時停止を命じた（3月16日）。
- ▶ 米サリバン（Jacob Sullivan）大統領補佐官（国家安全保障担当）、中国外交担当トップの楊潔篪共産党政治局員とイタリアの首都ローマ（Roma）で会談した。米側は、ロシアに対する中国の連携に懸念を表明した（3月14日）。中国外務省報道官は「制裁は問題解決にならず、新たな問題を引き起こす」と発表した（3月15日）。

## ロシアへの制裁、ロシアによる対抗措置

- ▶ 日本政府はロシアへの貿易上の最恵国待遇撤回を表明した（3月16日）。
- ▶ 日系企業を含む諸外国企業はロシア事業からの撤退や事業の一時中断などを相次いで発表した（詳細は本レポート「3. 企業の動向（～2022年3月14日）」を参照）。

## その他

- ▶ 国連高等難民弁務官事務所（Office of the United Nations High Commissioner for Refugees UNHCR）によれば、15日までにウクライナからの避難民は300万人を超えた。うちポーランドに185万7,045人、ルーマニアに46万7,703人、モルドバに34万4,454人、ハンガリーに27万2,943人、スロバキアに22万977人、ロシアに15万5,841人、ベラルーシに1,816人が避難している（3月15日）。

## 2. ロシアのウクライナ侵攻に関する事実関係（～2022年3月16日）

ロシア軍の大規模動員が始まった2021年10月以降の主要な事実関係は以下のとおり。

- 日時については、日本時間および現地時間（ウクライナ、ロシア、米国など）が混在しているため、注意されたい。
- 本項の脚注は文末脚注としている。

### 2021年10月から2022年2月22日

- 2021年10月頃 ロシア連邦軍がウクライナ国境付近への移動を開始。12月末までに推定10万人超、2月中旬までに推定15万人超が展開したとみられる。
- 12月17日（現地時間17日）ロシア外務省が全9条から成る「ロシアとNATO加盟国による安全保障のための措置に関する合意」および全8条から成る「米国とロシアによる安全保障に関する条約」の草案を公開。この草案の中で特にウクライナ情勢に関連するのは、ロシア-NATO合意案であり、NATO不拡大（ウクライナの非加盟）、NATOの軍事アセット配置を1997年以前に戻すことなどが含まれる。<sup>1</sup>
- 1月18日 ロシア・ベラルーシは、合同軍事演習「同盟の決意2022」の第1段階を開始（2月9日まで）。
- 1月21日 米国のブリンケン（Antony John Blinken）国務長官とロシアのラブロフ（Sergey Viktorovich Lavrov）外相はスイスのジュネーブ（Geneva）で会談し、成果は見いだせなかったものの、協議を継続することで一致。
- 1月21日 米国防総省が、ロシアがウクライナに侵攻した場合の軍事行動計画を作成していることを公表。
- 1月23日 米務省が、ロシアの軍事脅威が続いていることからウクライナに関するトラベルアドバイザーをレベル4（Do Not Travel：渡航禁止）に引き上げ。在ウクライナ米大使館の緊急業務にかかわらない職員や家族らに対し退去を命じた。
- 1月27日（現地時間26日）米国のブリンケン国務長官が記者会見で、12月17日のロシアによる草案に対して文書で回答し、ロシアの提案するNATO不拡大等を拒否したと発表。ブリンケン国務長官は「NATO（加盟）のドアは開かれており、今も開かれているし、それが我々のコミットメントである」と述べた。<sup>2</sup>
- 2月10日 ロシア・ベラルーシ合同軍事演習「同盟の決意2022」の第2段階（本格的演習）を開始。2月20日までの予定。
- 2月11日 日本外務省が、ウクライナ全土の危険レベルを「レベル4：退避してください。渡航はやめてください（退避勧告）」に引き上げ。
- 2月15日 ロシア国防省報道官が、ウクライナ近郊の訓練からの一部の軍の撤退を発表。
- 2月16日 米国ホワイトハウスはロシア側の発表（一部の軍の撤退）を否定し、むしろウクライナ国境に増派していると発表。その他、民間の公開情報分析（Open Source Intelligence: OSINT）組織・リサーチャやメディアが、ロシア政府の発表（一部の撤退）を確認できていないと発表。



- 2月17日 ウクライナ東部ドンバス地方での戦闘が激化。
- 2月17日 ロシア外務省が、1月26日の米国・NATO回答に対する回答を公表した。米国およびNATOに対して改めて安全保障に関する要求を書面で公開し、米国などの対応は「レッドライン」を超え、法的拘束力ある合意に達しなければ、「軍事技術的措置」を講じざるを得ないとした。
- 2月18日 ウクライナ東部ドンバス地方のドネツク（Donetsk）州で自称「ドネツク人民共和国（DNR）」が、ルハンスク（Luhansk）州で自称「ルハンスク人民共和国（LNR）」が自称同国民の避難を発表。
- 2月19日（現地時間18日16時54分）米国のバイデン（Joe Biden）大統領がホワイトハウスで演説し、「現時点で彼（プーチン大統領）が（ウクライナ侵攻の）決定を下したと確信している」「我々はロシア軍がウクライナを攻撃する計画があり、意図があると信じるにたる理由がある」「ロシア軍が数日以内にウクライナを攻撃しようとしていると信じる理由がある。標的はウクライナの首都キエフ（Kyiv）だろう」「米国と同盟国・有志国が何週間も前から警告してきたシナリオとも一致する」とコメント。<sup>3</sup>
- 2月19日 最高司令官プーチン大統領の指揮の下、戦略部隊が弾道・巡航ミサイル等の発射演習を実施。
- 2月20日 ベラルーシ・ロシアの合同軍事演習の終了予定日であったが、両国は、ウクライナ東部情勢の悪化を理由に合同軍事演習を延長。
- 2月21日 ウクライナ東部ドンバス地方の自称「ドネツク人民共和国」および「ルハンスク人民共和国」が独立を宣言。
- 2月21日（現地時間21日18時）ロシアで拡大国家安全保障会議が開催された。プーチン大統領が1時間弱のテレビ演説で、いわゆる2つの共和国の独立承認を表明。ロシア政府は2つの自称共和国と、相互防衛条項を含む友好相互援助条約を批准し、ロシア領域外での軍隊使用を決定。

## 2月23日

- （現地時間22日午後）米国のブリンケン国務長官は、24日に開催予定の露ラブロフ外相との会談に応じないと明言した。「侵攻が始まり、ロシアが外交を全面的に拒否していることが明らかになった今、現時点でその会談を進めることは意味がない」とコメント<sup>4</sup>。
- （現地時間22日午後2時22分）米国のバイデン大統領がホワイトハウスで演説。「侵攻が始まった」「端的にいうと、ロシアはウクライナの大部分を切り取ることを発表」とコメント、ロシアの国営開発対外経済銀行（VEB）と軍関連の銀行を経済制裁対象に追加することを発表<sup>5</sup>。
- ウクライナの国家安全保障・国防会議が、非常事態宣言を発令し、予備役招集を開始。
- ウクライナ外務省が、在露のウクライナ国民に対して直ちに国外退避するように要請。
- ロシア、ウクライナ駐在のロシア外交官の国外退避を決定。
- 岸田首相が対露向け経済制裁措置を決定。
  - ◇ 2つの自称共和国の関係者の査証発給停止及び資産凍結
  - ◇ 2つの自称共和国との輸出入の禁止措置の導入

- ◇ ロシア政府による新たなソブリン債の我が国における発行・流通の禁止など<sup>6</sup>
- 経済産業省がサイバーセキュリティに関する注意喚起を発表。「昨今の情勢を踏まえ、サイバー攻撃事案の潜在的なリスクが我が国においても高まっていると考えられるため、企業の経営者等に対し、サイバーセキュリティの取組の一層の強化を促すこととしました。」<sup>7</sup> 背景について、25日の参院予算委員会では、牧島かれんデジタル相が「ウクライナ情勢に関連してサイバー攻撃の脅威が高まっている」とし、自民党・高市早苗政調会長は「（日本政府による対露）経済制裁への反撃」として注意喚起を行った、と言及。

## 2月24日

- プーチン大統領は、ウクライナ東部ドンバス地方での軍事作戦を発表し、軍によるウクライナでの特別軍事活動を承認。ロシア軍は同日早朝、首都キエフなどの都市を巡航ミサイルや航空機等で攻撃し、ウクライナの防空システムを「制圧」したと発表。
- ゼレンスキー大統領は、ロシアとの外交関係を断絶することを表明。
- NATO は、ロシアの軍事行動が加盟国の「領土保全、政治的独立又は安全が脅かされている」と認定し、北大西洋条約第4条に基づく協議を行い、同盟国防衛のため予防的・比例的に防衛体制強化を表明<sup>8</sup>。
- モルドバのサンドゥ（Maia Sandu）大統領は、非常事態宣言を発令する意向を表明。
- 米国のバイデン大統領は、ロシア主要銀行への金融制裁や、ハイテク製品を主とする輸出規制などの追加制裁をとることを表明。
- 先進7ヶ国（G7）の緊急首脳会議がオンライン形式で開かれ、ロシアのウクライナ侵攻を強く非難し、連帯して対処することで合意。
- 欧州連合（EU）は臨時首脳会議を開き、金融分野などを対象にした制裁措置をとることで合意。
- 国際原子力機関（IAEA）は、ロシア軍（当時時点では「身元不明の軍隊」）のチェルノブイリ（Chernobyl）原発占拠に重大な懸念を示し、ウクライナ国内の原発等の安全を注視していると表明<sup>9</sup>。
- デンマークの海運世界最大手 AP モラー・マースク（A. P. Moller–Maersk）は、ウクライナへの寄港を全て停止し、ウクライナ南部オデッサの事務所を閉鎖。トルコの海事当局は、トルコ船舶がオデッサの沖合で砲撃を受けたと発表。ロシアは、アゾフ海（Sea of Azov）での商船運航を禁止。
- ロシアのモスクワ取引所は24日、株式や債券、通貨などの取引を停止（3月2日現在、再開されず。）
- ロシアのプーチン大統領は、同国のビジネスリーダーとオンライン形式で会談し、「他に選択肢はなかった」とウクライナ侵攻の正当性を主張。
- 同日夜、モスクワなどロシア全土でウクライナへの軍事侵攻に反対する抗議デモが発生、1,800人以上が逮捕（その後も反戦デモが発生し、逮捕者が続出している）。

## 2月25日

- ロシアのラブロフ外相は会見で、ウクライナが武装解除すれば対話に応じると表明。
- ゼレンスキー大統領は、ウクライナが「中立的地位」を取ることに関しロシアと話し合う用意があると表明。ロシア側は、ハイレベルの代表団をベラルーシの首都ミンスク（Minsk）に派遣する用意があると表明。
- プーチン大統領は、中国の習国家主席と電話会談、ロシア側の見解を主張、習主席はロシアに理解。
- 国際連合安全保障理事会は、米国などが提案したロシア非難決議案を採択し、賛成11ヶ国、反対1ヶ国（ロシア）、棄権3ヶ国（中国、インド、UAE）で否決。
- NATOは、数千人規模の即応部隊をルーマニアなどの地域に派遣すると表明。
- 米英カナダと欧州連合（EU）は、ロシアのプーチン大統領やラブロフ外相ら個人に対する資産凍結などの制裁を発表。
- スイスは、EUの制裁対象となったロシアの個人や企業との取引をスイス国内で禁止と発表。
- パナマとモルドバ船籍の貨物船がロシア軍の攻撃を受け、このうち日本企業が船主のパナマ船籍の貨物船では乗組員1人が負傷。
- ウクライナの原子力規制監督庁（SNRIU）は、チェルノブイリ原発で放射線量の上昇がみられたが危険な水準にはないと発表。
- 国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）は、ウクライナ東部ドネツク州の政府支配地域で、非人道兵器とされるクラスター弾搭載のロシア軍によるミサイル攻撃があり、民間人4人が死亡、医療従事者6人を含む10人が負傷したと発表。
- 国際オリンピック委員会（IOC）は、ロシアとベラルーシで予定されている国際大会を中止または代替地での開催に変更するよう各競技団体に要請。
- 欧州サッカー連盟（UEFA）は、5月28日にロシア・サンクトペテルブルグ（St. Petersburg）で予定していた欧州チャンピオンズリーグ（CL）決勝戦を、フランスの首都パリ（Paris）に変更すると発表。
- 自動車F1シリーズを統括する国際自動車連盟（FIA）は、9月のロシア・グランプリ（GP）の開催は困難と表明。

## 2月26日

- 首都キエフのクリチコ（Vitali Klitschko）市長は、安全確保のため、26日夜から28日午前まで、夜間外出禁止令を発令。
- ロシアの通信規制当局は、ウクライナ危機に関する報道に際し、攻撃・侵略・宣戦布告を使用した記事を削除するよう国内メディアに要請。
- 日本外務省は、ポーランド政府に対し、ウクライナ在留の日本人が陸路ポーランドへ退避する際の入国手続きなどで協力を要請。
- 武器輸出に慎重なドイツ政府は、対戦車砲1,000門、携帯式地对空ミサイル「スティンガー」500基、及び弾薬をウクライナに提供と発表。

- ポーランド政府は、ロシア軍の侵攻以降、ポーランドへのウクライナ避難民が10万人に上ったと発表。
- フランス当局は、EUの制裁対象企業に属している疑いでロシアの貨物船を英仏海峡で拿捕。
- ギリシャ政府は、ウクライナ南東部のマリウポリ（Mariupol）在住のギリシャ人10人が、ロシア軍による空爆に巻き込まれて死亡したと発表。
- EUとNATOの欧米諸国は、SWIFTからロシアの大手銀行を排除することを決定。日本政府は27日、同制裁に加わることを表明。
- 米実業家イーロン・マスク（Elon Musk）氏は、ウクライナ政府の要請を受けて自社のインターネット通信衛星「スターリンク（Starlink）」によるサービスを提供。
- 国際ハッカー集団「アノニマス（Anonymous）」は、ロシア大統領府や国防省などの政府サイトへサイバー攻撃を行っていると発表。

## 2月27日

- プーチン大統領は、欧米による敵対的な経済制裁等に対し、核戦力部隊に高度な警戒態勢への移行を命令。
- ゼレンスキー大統領は、ロシアによる攻撃停止を求め国際司法裁判所（ICJ）に提訴。
- ウクライナ大統領府は、ベラルーシとの国境でロシアとの協議を行うと発表。
- トルコ政府は、ロシアによるウクライナ侵攻は「戦争」との認識を示し、国際条約に基づき、ダーダネルス（Dardanelle）及びボスポラス（Bosphorus）海峡における軍艦の通過を制限すると表明。
- 国際柔道連盟（IJF）は、ロシアのプーチン大統領の名誉会長および大使の職務を停止。

## 2月28日

- EU、EU領空へのロシア航空機の乗り入れ、RTやスプートニク等のロシア政府系メディアの活動を禁止。
- 米国、フランスがロシア国内の自国民に退避を推奨。
- 国際金融協会（Institute of International Finance:IIF）が対ロシア制裁による影響に関する報告書「ロシア制裁：エスカレーションラダーを登る（Russia Sanctions: Climbing the Escalation Ladder）」を公開。この中で、SWIFT排除やロシア中央銀行への制裁は、ロシア国内で取り付け騒ぎ（bank runs）を生じさせる可能性があると報告<sup>10</sup>。
- ロシア外務省は、ウクライナへの武器供与国に対して、供与された武器がロシア軍に対して用いられた場合は対抗措置をとると宣言。
- スウェーデンは、同国の方針を覆す形でウクライナ向けの武器供与を決定。
- ベラルーシでは、国民投票により憲法改正案が承認され、ロシアの核戦力が配備可能に。
- EUによる制裁への対抗措置として、ロシア航空当局は欧州等の36カ国の航空会社に対してロシア上空での飛行を制限。
- ゼレンスキー政権、EUに加盟申請。



- ハンガリー外相、ウクライナに提供される武器がハンガリーを通過することを拒否。
- 日本政府、対ベラルーシ経済制裁措置を決定。
- ベラルーシ国営鉄道でシステム障害。アノニマスが自らによる攻撃と発表。
- ロシアとウクライナによる第1回停戦交渉が終了。ベラルーシ南東部ゴメリ（Gomel）州で開催され、交渉は約5時間に及んだ。
- UNHCRによれば、直近5日間で約50万人がウクライナから国外に避難。

### 3月1日

- 国連総会緊急特別総会が開催。
- ロシア、ウクライナ第2の都市のハリコフ（Kharkiv）の地方政府行政庁舎を巡航ミサイルで攻撃。
- 英国、ロシア船舶の入港を禁止。
- ウクライナ当局・メディアが、ベラルーシ軍がウクライナ領内に侵攻と発表。
- NATOは、不測の事態に備えてNRFをルーマニアに展開したと発表。防衛目的でのNRF展開はNATO史上初。
- デンマークの海運世界最大手APモラー・マースクは、ロシアを発着する全ての船便を停止と発表。
- UNHCRによれば、直近6日間で約66万人がウクライナから国外に避難。

### 3月2日

- 米国のバイデン大統領がウクライナのゼレンスキー大統領と電話で会談し、ウクライナへの武器供与を継続することを確認。
- 米国のバイデン大統領が一般教書演説でウクライナに言及。
- EU、ロシアの主要7銀行をSWIFTから排除することで合意。
- ウクライナ南部のヘルソン（Kherson）市が陥落。ロシア軍が制圧した最初の主要都市。
- 国連総会緊急特別会合にて、ロシアのウクライナ侵攻を非難する決議案を賛成141ヶ国で採択。反対5ヶ国（ロシア・ベラルーシ・北朝鮮・シリア・エリトリア）、棄権35ヶ国（中国・イラン・インド・バングラデシュ・パキスタン・ベトナムなど）。
- UNHCRによれば、87万人超の人々がウクライナから国外に避難。
- ロシア軍ヘリコプター、北海道根室市沖領空を侵犯。

### 3月3日

- ベラルーシ西部のブレスト（Brest）州で第2回停戦交渉実施。合意には至らないものの、南東部マリウポリとボルノバハ（Volnovakha）での「人道回廊」設置や協議継続で一致。
- プーチン大統領、フランスのマクロン（Emmanuel Macron）大統領と電話会談、軍事作戦は予定通りで攻撃停止を拒否。
- プーチン大統領、テレビ放映された安全保障会議で、ウクライナでの特別軍事作戦は計

画通りと発言。

- 米国防総省、ロシア国防省と紛争回避を目的とした対話ルートを1日付で設置。
- 米国防総省高官、国境に展開していたロシア軍の9割がウクライナに侵攻。
- モルドバとジョージアがEU（欧州連合）へ加盟申請。
- 中国外交部は、中国国民約3,000人が周辺国に避難と発表。
- ロシア第2の石油大手ルクオイル（LUKoil）はウクライナ侵攻を批判。ロシアの主要企業で公の批判は初。

### 3月4日

- ゼレンスキー大統領は、NATOが同国上空の飛行禁止区域の設定を拒否したことを非難。
- ウクライナ南東部のザポリージャ（Zaporizhzhia）原発付近での戦闘で火災が発生。
- プーチン大統領、ロシア軍に関する「偽情報」を広めた場合に最長で禁錮15年の刑を科すなど情報統制を強化する新たな刑法を承認。
- ロシアの通信監督局、英BBCや米ボイス・オブ・アメリカ（VOA）など欧米メディアのウェブサイトのほか、フェイスブック（Facebook）やツイッター（Twitter）を遮断。BBCや米CNNなど海外主要メディア、ロシア国内での活動を一時停止。
- 複数の高級ブランドを有するフランスのルイ・ヴィトン・モエ・ヘネシー（LVMH）、ロシアの店舗を一時閉鎖と発表。

### 3月5日

- イスラエルのベネット（Naftali Bennett）首相、モスクワを訪問、プーチン大統領と対面会談。その後、同首相はドイツを訪問、ショルツ（Olaf Scholz）首相と会談。
- 米国のプリンケン国務長官、ポーランド東部の国境でウクライナのクレバ（Dmytro Kuleba）外相と対面会談。外相はNATOの支援強化を要望。
- ロシア航空局は、ロシアの航空会社に対し、6日以降、ロシアから外国に向かう便の運航を停止し、8日以降は外国からロシアに向かう便の運航を停止するよう勧告。
- クレジットカードの米ビザ（VISA）とマスターカード（Mastercard）、オンライン決済のペイパル（PayPal）、ロシアでの取引を停止。イタリアの高級ブランド「プラダ（Prada）」もロシアでの販売を停止。

### 3月6日

- トルコのエルドアン（Recep Tayyip Erdoğan）大統領、プーチン大統領と電話会談、トルコが平和的解決に貢献する用意があると提示。
- UNHCRによれば、2月24日から3月6日までにウクライナで少なくとも市民406人が死亡、うち子どもは27人。ウクライナから国外への避難民は約173万人。
- スペインのアパレル大手「インディテックス（Inditex）」、ロシア国内の全502店舗を閉鎖。

### 3月7日

- 第3回停戦協議がベラルーシ西部のブレストで開催、ロシア側はウクライナに中立を明記する憲法の改正を停戦条件に追加。協議に進展なく、継続で一致。
- ロシア、ロシアへの制裁措置を行う「非友好的な国と地域」を明記したリストを公表。日本・米国・英国・EU・韓国・台湾・シンガポールなど48ヶ国・地域が対象。ロシア大統領令「特定の外国の債権者に対する義務遂行の一時的な措置について」（2022年3月5日付）に基づき、ロシア政府・国民・企業が「非友好的な国と地域」リストに記載された外国債権者に対して外貨建て債務を保有している場合、ルーブルでの返済を可能とするもの。
- ロシア国防省、首都キエフや南東部の要衝マリウポリ、東部のハリコフ・スムイ（Sumy）で市民のための避難ルートを設置、一時的に停戦すると発表。その後、双方が攻撃したと相互に批判し、3日連続の不履行。
- トルコのチャブシオール（Mevlüt Çavuşoğlu）外相、ロシアのラブロフ外相とウクライナのクレバ外相の会談を10日にトルコ南部アンタルヤ（Antalya）で行うと発表。
- 日本外務省、ロシアとベラルーシのウクライナ国境付近以外の地域の危険情報をレベル3（渡航中止勧告）に引き上げ、商用便による出国の検討を勧告。
- 四大会計事務所のKPMG、EY、プライスウォーターハウスクーパース（PwC）、デロイト（Deloitte）が相次いでロシアとベラルーシからの撤退を発表。
- 米国防総省高官、ロシア軍が国境周辺に展開していた戦闘部隊のうちほぼ100%の戦力をウクライナに投入と分析。ロシア軍がインフラ施設や住宅地などへの砲撃増加を懸念。
- プーチン大統領、EU（欧州連合）のミシェル（Charles Michel）大統領やインドのモディ（Narendra Modi）首相と電話会談。ロシア側の停戦宣言をウクライナ側が妨害したと非難。
- IAEA、ウクライナ東部のハリコフにある原子力研究施設がロシア軍の砲撃を受け、放射線量の上昇なしと発表。

### 3月8日

- ロシア国防省、「人道回廊」設置のため、ウクライナの首都キエフ、南東部の要衝マリウポリ、北東部のチェルニヒウ（Chernihiv）、東部のハリコフ・スムイの5都市で限定的停戦。
- 米国のバイデン大統領、ロシア産の原油・天然ガス・石炭の輸入禁止などの追加制裁を発表。
- 米国家情報長官ら、下院情報特別委員会の公聴会で証言。ロシアによるウクライナ侵攻に関し証言。ロシアのウクライナ過小評価に起因し、当初の作戦は失敗。欧米等からの経済制裁等による影響は限定的であり、プーチン氏が侵攻計画を断念する可能性は低いとの見解。今後、市街での戦闘が激化し、民間人の犠牲が増加すると予想。
- 米エール大学（Yale University）によると、8日現在、ロシアでの事業を停止・縮小した企

業は少なくとも約 300 社。他方、ロシアでの事業規模が大きく事業を継続している企業は少なくとも約 30 社が確認された。<sup>11</sup>

- ファストフード大手マクドナルド (McDonald's)、ロシア国内 850 店舗を休業、全業務を一時停止すると発表。コーヒーチェーン大手スターバックス (Starbucks)、飲料大手コカ・コーラ (Coca-Cola) やペプシコ (PepsiCo) も同様に業務を停止する。英国企業では、食品・家庭用品大手ユニリーバ (Unilever) がロシアとの輸出入事業の停止、高級ブランドの英バーバリー・グループ (Burberry Group) はロシアへの出荷業務を一時停止。オンライン衣料品販売大手 ASOS (エイソス) やブーフー (boohoo)、食品・衣料品小売りのマークス・アンド・スペンサー (M&S) が業務の停止または縮小を発表。
- ポーランド外務省、同国の保有するミグ 29 (MIG29) 戦闘機全機のウクライナ供与を米国に委ねる用意があると表明。米国防総省は、同提案を拒否。既にロシア国防省は、ウクライナに空軍基地を使用させた場合、参戦とみなすと警告。
- 米紙ニューヨーク・タイムズ (New York Times)、編集スタッフなどの関係者をロシアから一時退避と発表。
- UNHCR によれば、200 万人超の人々がウクライナから国外に避難。

### 3月9日

- ロシア、ウクライナの首都キエフを含む 5 都市から市民を退避させる人道回廊の開設を 9 日に開始するとし、同開設の間、ロシア軍は「沈黙の体制を順守する」と表明。
- ロシア議会で、「非友好国」の外国人が 25%以上を保有する企業を管理下に置くことなどを認める法案を検討。
- ウクライナ、南部マリウポリの小児病院がロシア軍により空爆被害発生。
- ウクライナの報道によると、人道回廊からの避難者は、9 日、スムイから 4 万 3,000 人、首都キエフ周辺から 3,500 人、エネルホダル (Enerhodar) から 1,000 人。
- ウクライナ当局、ロシア軍が占拠しているチェルノブイリ原発で停電が発生、使用済み核燃料の冷却に影響し、放射性物質が大気中に放出される可能性を指摘。他方、チェルノブイリ原発の電力供給途絶の報告を受けた IAEA は、安全面で重大な影響はない、との見方を公表。
- 国連人権委員会、ウクライナでの戦闘で、民間人の死者 516 人、負傷者 908 人と発表。
- 英国政府の追加制裁措置として、ロシアに関連するチャーター機を含む航空機等の英国上空の飛行禁止、航空宇宙関連製品の輸出禁止を発表。

### 3月10日

- プーチン大統領、ウクライナ情勢を受け外国企業が業務を停止または撤退を決めた場合、ロシア国内にある資産を差し押さえる等の措置を検討すると警告。ロシア金属大手「ノリリスク・ニッケル (MMC Norilsk Nickel)」社長のポターニン (Vladimir Potanin) 氏、同措置はロシアを 100 年余り逆戻りさせるものと批判。
- ロシア軍、10 日までに、ウクライナ軍兵士 1 万 4,576 人に損害を与え、860 人を捕虜と



したと発表。

- トルコの仲介により、ロシアのラブロフ外相とウクライナのクレバ（Dmytro Kuleba）外相がトルコ南部のアンタルヤ（Antalya）で対面会談したものの進展なし。
- フランスのマクロン（Emmanuel Macron）大統領とドイツのショルツ（Olaf Scholz）首相、プーチン大統領と電話会談、即時停戦を要求。
- 中国の王毅外相、フランスのドリアン（Jean-Yves Le Drian）外相とオンライン形式で会談、早期に戦闘と戦争が停止することを要望。

### 3月11日

- ロシアの独立系メディア、ロシア連邦保安庁（FSB）第5局（旧ソ連諸国などの諜報部門）の高官らが解任されたと報道（真偽不明）。ウクライナ政府は9日時点でロシア軍の将官8人前後が解任されたとの見解。
- ウクライナ南部のメリトポリ（Melitopol）市のフェドロフ（Ivan Fedorov）市長を、ロシア軍とみられる武装グループが拉致（16日に解放）。親ロシア派の元市議が市長代理を表明。
- ウクライナ西部ルーツィク（Lutsk）と中部イバノフランコフスク（Ivano-Frankivsk）の軍飛行場、2月24日以来となるミサイル攻撃を受ける。

### 3月12日

- プーチン大統領、フランスのマクロン大統領とドイツのショルツ首相との電話会談で、ウクライナとオンラインでの交渉が続いていると発言。
- ロシアの外務次官、ウクライナに外国からの武器を運搬する車列は攻撃対象と警告。
- ゼレンスキー大統領、いくつかの小さな町は存在せず、我々全員が前線にいると発言、ウクライナ軍兵士約1,300人が戦死と発表。また、イスラエルに仲介を依頼、ロシアとの新しいアプローチでの協議開始などを発言。
- ウクライナ軍、3月12日までにロシア軍兵士1万2,000人以上に損害を与え、戦車362両・装甲車1,205両・火砲135門等を破壊、航空機58機・ヘリコプター83機を撃墜と発表。
- ウクライナ軍、南東部のマリウポリ東郊がロシア軍に占領されたと発表。
- 市長が拉致された南部メリトポリで市民らによる抗議デモ発生。
- ベラルーシ軍参謀総長、ロシア軍のウクライナ侵攻に加わる計画はないが、ウクライナ国境付近には5個大隊戦術群を配置と発言。
- UNHCRによると、12日までにウクライナからの避難民は269万8,280人。うちポーランドに165万5,503人、ハンガリーに24万6,206人、スロバキアに19万5,980人、ロシアに10万5,897人、モルドバに10万4,929人、ルーマニアに8万4,671人、ベラルーシに938人、その他の欧州諸国に30万4,156人が避難。

### 3月13日

- ロシア大統領府、13日までに中東などからの志願兵が1万6,000人を超え、ウクライナ東部の戦闘に投入可能と発表。
- ポーランド国境から約20kmに位置するウクライナ西部ヤボリウ（Yavoriv）にある軍事基地がロシア軍のミサイル攻撃を受け、少なくとも35人が死亡、134人が負傷。
- ウクライナ南部のドニプロルドネ（Dniprorudne）市で13日、マトヴェイエウ（Yevhen Matveyev）市長をロシア軍とみられる武装グループが拉致。
- ウクライナ電力当局、北部のチェルノブイリ原発への電力供給が回復と発表。

### 3月14日

- プーチン大統領、イスラエルのベネット首相と電話会談し、ウクライナ情勢について協議。
- 第4回停戦協議がオンライン形式で開催されたものの、「技術的問題」を理由に一時中断。15日に再開予定。
- ロシア南部チェチェン共和国のカディロフ（Ramzan Kadyrov）首長、自身がロシア軍と共にウクライナ入りしたと通信アプリ「テレグラム」で発表、降伏を促す。
- ロシア国営「第1チャンネル」の放送中、女性スタッフが反戦を訴え、当局が身柄を拘束。翌15日、裁判所から3万ルーブル（約3万円）の罰金を科せられ釈放。
- ウクライナ大統領府のアレストビッチ（Oleksiy Arestovich）顧問、ロシア軍の軍事資源の枯渇により、侵攻は5月までに終わる可能性が高いと発言。
- 首都キエフ郊外で、取材中の米フォックスニュース（Fox News）のカメラマンら2人が発砲され死亡、1人が負傷。13日には首都キエフ郊外のイルピン（Irpin）で、元ニューヨーク・タイムズ記者の米国人1人が発砲され死亡、同行していた1人が負傷。
- 米サリバン（Jacob Sullivan）大統領補佐官（国家安全保障担当）、中国外交担当トップの楊潔篪共産党政治局員とイタリアの首都ローマ（Roma）で7時間会談。米側は、ロシアに対する中国の連携に懸念を表明。中国外務省報道官は15日、「制裁は問題解決にならず、新たな問題を引き起こす」と表明。

### 3月15日

- 中断した第4回停戦協議（オンライン形式）が再開したが、合意に至らず。16日に持ち越し。ウクライナ代表団のポドリャク（Mykhailo Podolyak）大統領府顧問は、双方の間に「根本的な相違があるが、確実に妥協の余地はある」と指摘。
- ロシア政府、人権保護などを目的とする「欧州評議会」からの脱退を通告。この脱退により、ロシア国民らは同国における人権侵害の欧州人権裁判所への訴えが不可に。
- ロシア軍、ウクライナ南部のヘルソン州を制圧と発表。
- ロシア政府、米バイデン大統領やブリンケン國務長官ら政府関係者13人の入国禁止を発表。「ロシアへの敵意を煽る」その他高官などへも対象範囲を拡大する旨警告。

- ウクライナ議会、発令中の戒厳令を3月26日から30日間延長することを可決。
- ゼレンスキー大統領は、英国主催の防衛関係会議で、ウクライナのNATO加盟が当面困難なことから、新たな枠組みを要望。
- 首都キエフのクリチコ市長、15日午後8時から17日午前7時までの外出禁止令を発令。
- ウクライナ南東部のマリウポリから約2万人が避難。一方で、同市の病院をロシア軍が占拠、患者や医師ら約400人を拘束。
- ウクライナ軍、マリウポリの戦闘でロシア陸軍の少将を殺害と発表。これまでの戦闘で少将の死亡は異例の4人目。
- ポーランドのモラウィエツキ（Mateusz Jakub Morawiecki）首相、スロベニアのヤンシヤ（Janez Janša）首相、チェコのフィアラ（Petr Fiala）首相は揃って、ウクライナの首都キエフを陸路列車で訪問、ゼレンスキー大統領と会談。EUとして確固とした支持を表明、ウクライナ支援と対ロシア制裁の強化を協議。
- ハンガリーのオルバン（Orbán Viktor）首相は、ウクライナでの戦争に関与しないと表明。
- IAEA、ウクライナ当局から「チェルノブイリ原発はロシア軍管轄下にあり、詳細な情報提供ができない」旨報告を受けたと発表。G7、ロシア軍による原発施設や周辺地域に対する攻撃を深く憂慮すると表明。
- UNHCRによると、15日までにウクライナからの避難民は300万人を超えた。うちポーランドに185万7,045人、ルーマニアに46万7,703人、モルドバに34万4,454人、ハンガリーに27万2,943人、スロバキアに22万977人、ロシアに15万5,841人、ベラルーシに1,816人が避難。

### 3月16日

- プーチン大統領は、経済制裁の対策会議の席上、欧米志向の市民を裏切り者として「口に飛び込んだ子虫のように吐き出す」と規制強化を示唆し警告。
- ロシアのラブロフ外相は、ウクライナと一定の合意がみられると発言。ウクライナの中立化が検討されているとみられる。ウクライナのポドリャク大統領府顧問は、ロシアが立場を大きく軟化させたと発言。
- ロシア海軍艦艇、ウクライナ南部の要衝オデッサ（Odessa）に艦砲射撃。
- 外貨建てロシア国債の利払い期限である16日、ロシアはルーブルでの支払いを表明。
- ゼレンスキー大統領、米連邦議会でオンライン演説し、ウクライナ上空での飛行禁止区域の設定などの支援を要請（3月1日EU議会、8日英国議会、15日カナダ議会で実施。）。
- ウクライナ南東部マリウポリ中心部で、住民の避難先となっている劇場が空爆被害。死傷者など詳細不明。
- 日本政府は、ロシアへの貿易上の最恵国待遇撤回を表明。
- オランダのハーグ（The Hague）にある国際司法裁判所（ICJ）は、ロシアに対しウクライナ侵攻の即時停止を命令。

- 
- <sup>1</sup> [https://mid.ru/ru/foreign\\_policy/rso/nato/1790803/?lang=en](https://mid.ru/ru/foreign_policy/rso/nato/1790803/?lang=en)  
[https://mid.ru/ru/foreign\\_policy/rso/nato/1790818/?lang=en](https://mid.ru/ru/foreign_policy/rso/nato/1790818/?lang=en)
  - <sup>2</sup> <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-at-a-press-availability-13/>
  - <sup>3</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2022/02/18/remarks-by-president-biden-providing-an-update-on-russia-and-ukraine-2/>
  - <sup>4</sup> <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-and-ukrainian-foreign-minister-dmytro-kuleba-at-a-joint-press-availability-2/>
  - <sup>5</sup> <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2022/02/22/remarks-by-president-biden-announcing-response-to-russian-actions-in-ukraine/>
  - <sup>6</sup> [https://www.kantei.go.jp/jp/101\\_kishida/statement/2022/0223kaiken.html](https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2022/0223kaiken.html)
  - <sup>7</sup> <https://www.meti.go.jp/press/2021/02/20220221003/20220221003.html>
  - <sup>8</sup> [https://www.nato.int/cps/en/natohq/official\\_texts\\_192404.htm](https://www.nato.int/cps/en/natohq/official_texts_192404.htm)
  - <sup>9</sup> <https://www.iaea.org/newscenter/pressreleases/update-iaea-director-general-statement-on-situation-in-ukraine-25-feb-2022>
  - <sup>10</sup> <https://www.iif.com/Publications/ID/4797/Russia-Sanctions-Climbing-the-Escalation-Ladder>
  - <sup>11</sup> <https://som.yale.edu/story/2022/over-300-companies-have-withdrawn-russia-some-remain>



### 3. 企業の動向（～2022年3月14日）

ロシア事業からの撤退・一時的事業中断を判断した企業は下記のとおり。

- 日時については、日本時間および現地時間（ウクライナ、ロシア、米国など）が混在しているため、注意されたい。
- 各国企業がロシア事業からの撤退・一時的な事業停止に至った背景として、(A) 供給途絶・サプライチェーン混乱、(B) 各国規制の直接対象、(C) 企業の自主判断（露の抗議、対露制裁への協調）が考えられる。下記リストの約84%超は(C)企業の自主判断に分類される。

【図表2：ロシア事業からの撤退・一時的事業中断を判断した企業】

No	対応日	業種	企業名	対応措置
1	2月24日	運輸	DHL	発送業務を停止。
2	2月25日	IT	メタ (Meta)	ロシアの国営メディアの広告収入を禁止。
3	2月25日	運輸	デルタ航空 (Delta)	エアロフロートとの共同運航を停止。
4	2月25日	製造業 (自動車)	ルノー (Renault)	一時的に現地生産を停止。
5	2月26日	IT	ツイッター (Twitter)	ロシアの広告を一時停止。
6	2月27日	運輸	フェデックス (FedEx)	配送を停止。
7	2月28日	金融	HSBC	ロシアの銀行との関係を解消。
8	2月28日	資源・エネルギー	BP	保有するロシア企業の持ち株を売却。
9	3月8日	資源・エネルギー	BP	石油・ガスの調達終了。
10	2月28日	資源・エネルギー	エクイノール (Equinor)	合弁事業から撤退
11	2月28日	製造業 (自動車)	ボルボ (Volvo)	製品の生産・出荷を停止。
12	2月28日	製造業 (自動車)	ゼネラル・モーターズ (GM)	自動車輸出を停止。
13	2月28日	製造業 (自動車)	ダイムラートラック (Daimler Truck)	事業を一時停止。
14	2月28日	製造業 (その他)	ボーイング (Boeing)	訓練施設営業を停止、オフィスを閉鎖。
15	2月28日	製造業 (電気機器)	インテル (Intel)	半導体販売を停止。
16	2月28日	その他サービス	FIFA	ロシア選手・チームの国際大会出場を停止。
17	2月28日	その他サービス	国際オリンピック委員会 (IOC)	国際大会における選手・関係者を除外。
18	2月28日	その他サービス	ワーナー・ブラザーズ (Warner Brothers)	映画公開を中止。
19	3月1日	IT	ノキア (Nokia)	製品販売を停止。

No	対応日	業種	企業名	対応措置
20	3月1日	運輸	マースク (Maersk)	非必需品のコンテナ輸送を停止。
21	3月1日	資源・エネルギー	エクソンモービル (Exxon)	天然ガス・原油採掘事業の停止。
22	3月1日	資源・エネルギー	トタルエナジーズ (TotalEnergies)	新規プロジェクトへの投資停止。
23	3月1日	製造業（自動車）	フォード (Ford)	操業を停止。
24	3月1日	製造業（自動車）	ジャガー・ランドローバー (JLR)	製品輸出を停止。
25	3月1日	製造業（その他）	ボーイング (Boeing)	部品・メンテナンス・技術サポートを停止。
26	3月1日	製造業（その他）	TSMC	半導体販売を停止。
27	3月1日	製造業（その他）	AMD	半導体販売を停止。
28	3月1日	製造業（電気機器）	アップル (Apple)	製品販売を停止。
29	3月1日	製造業（電気機器）	デル (Dell)	製品販売を停止。
30	3月2日	製造業（自動車）	ホンダ (Honda)	商品輸出を停止。
31	3月2日	製造業（自動車）	マツダ (Mazda)	商品輸出を停止。
32	3月2日	製造業（自動車）	メルセデス・ベンツ (Mercedes Benz)	車両生産を停止、輸出を停止。
33	3月2日	製造業（消費財）	H&M	店舗を閉鎖、販売を停止。
34	3月2日	製造業（消費財）	バーバリー (Burberry Group)	出荷業務を一時停止。
35	3月2日	製造業（電気機器）	シーメンス (Siemens)	機器等の出荷を停止。
36	3月2日	その他サービス	エクスペディア (Expedia)	旅行の販売停止。
37	3月2日	製造業（消費財）	エイソス (ASOS)	事業を停止。
38	3月2日	製造業（消費財）	ブーフー (boohoo)	事業を停止。
39	3月2日	製造業（消費財）	マークス・アンド・スペンサー (M&S)	出荷を停止。
40	3月3日	IT	アルファベット (Alphabet)	オンライン広告販売を停止。
41	3月3日	IT	シスコ (Cisco Systems)	事業を停止。
42	3月3日	金融	ブラックロック (BlackRock)	ロシア証券購入を停止。
43	3月3日	製造業（電気機器）	IBM	製品・サービスの販売停止。
44	3月3日	製造業（電気機器）	パナソニック (Panasonic)	家電製品の輸出を原則停止。
45	3月3日	その他サービス	アクセントチュア (Accenture)	事業を中止。
46	3月3日	その他サービス	マッキンゼー (McKinsey)	ロシア国有企業・政府機関への業務、サービスを停止。
47	3月4日	IT	マイクロソフト (Microsoft)	製品・サービス販売を停止。

No	対応日	業種	企業名	対応措置
48	3月4日	IT	マイクロソフト (Microsoft)	製品・サービスの新規販売、その他事業を停止。
49	3月4日	IT	アドビ (Adobe)	製品・サービス販売を停止。
50	3月4日	IT	アマゾン (Amazon)	クラウドサービスの新規契約を停止。
51	3月9日	IT	アマゾン (Amazon)	製品の出荷、サービスの提供を停止。
52	3月4日	製造業（自動車）	トヨタ (Toyota)	工場稼働を停止、完成車の輸出を停止。
53	3月4日	製造業（消費財）	ナイキ (Nike)	店舗・オンライン販売を停止。
54	3月4日	製造業（消費財）	シャネル (Chanel)	店舗・販売を一時停止。配送を停止。
55	3月4日	製造業（消費財）	エルメス (Hermes)	店舗を一時閉鎖、商業活動を停止。
56	3月4日	製造業（その他）	日立建機 (Hitachi Construction)	現地生産・輸出を停止。
57	3月4日	製造業（消費財）	イケア (IKEA)	輸出入・生産業務を停止。リテール業務の一部を停止。
58	3月4日	製造業（その他）	コマツ (Komatsu)	建設機械の輸出入を停止。
59	3月4日	製造業（消費財）	レゴ (LEGO)	製品出荷を停止。
60	3月4日	製造業（消費財）	ルイヴィトン・モエヘネシー (LVMH)	全店舗（124店舗）の営業停止。
61	3月5日	金融	マスターカード (Mastercard)	カード決済事業を停止。
62	3月5日	金融	ビザ (Visa)	カード決済事業を停止。
63	3月5日	金融	ペイパル (Paypal)	オンライン決済サービスを停止。
64	3月5日	製造業（消費財）	プーマ (Puma)	全店舗（100店舗）の営業停止。
65	3月5日	製造業（電気機器）	サムスン (Samsung)	製品輸出を停止。
66	3月5日	製造業（消費財）	インディテックス (Inditex)	店舗・オンラインでの販売停止。
67	3月5日	製造業（その他）	エヌビディア (Nvidia)	製品の販売を停止。
68	3月6日	金融	アメリカン・エキスプレス (American Express)	営業を停止。
69	3月6日	製造業（消費財）	プラダ (Parada)	販売停止。
70	3月7日	製造業（自動車）	日産自動車 (Nissan)	工場を停止。
71	3月7日	製造業（消費財）	アディダス (Adidas)	店舗・オンライン営業を停止。
72	3月7日	製造業（消費財）	P&G (Procter & Gamble)	新規設備投資を中止。広告・販売促進活動を停止。
73	3月7日	その他サービス	デロイト (Delloite)	事業撤退。
74	3月7日	その他サービス	アーンスト・アンド・ヤング (EY)	事業撤退。
75	3月7日	その他サービス	KPMG	事業撤退。

No	対応日	業種	企業名	対応措置
76	3月7日	その他サービス	プライスウォーターハウスクーパース (PwC)	事業停止。
77	3月8日	金融	JCB	カード決済事業を停止。
78	3月8日	資源・エネルギー	シェル (Shell)	石油・ガス調達を終了。事業撤退。
79	3月8日	製造業（自動車）	フェラーリ (Ferrari)	ロシア向け生産を中断。
80	3月8日	製造業（消費財）	コカ・コーラ (Coca-Cola)	飲料販売を停止。
81	3月8日	製造業（消費財）	ペプシコ (PepsiCo)	飲料販売を停止（乳製品等の生活必需品は除く）。
82	3月8日	製造業（消費財）	ロレアル (L'Oreal)	店舗の一時閉鎖。投資停止。
83	3月8日	製造業（消費財）	ユニリーバ (Unilever)	投資・広告・輸出入を停止。
84	3月8日	製造業（消費財）	スターバックス (Starbucks)	全店舗（850店舗）を一時休業。
85	3月8日	製造業（消費財）	マクドナルド (McDonald's)	全店舗（130店舗）を一時休業。
86	3月9日	金融	BNP Paribas	ロシア従業員の社内通信網の利用を禁止。
87	3月9日	製造業（その他）	ゼネラル・エレクトリック (GE)	事業停止（医療機器・電力サービスを除く）。
88	3月9日	製造業（消費財）	ハイネケン (Heineken)	生産・販売・広告を停止。
89	3月9日	製造業（電気機器）	ソニー (Sony)	ゲーム機・ソフトの出荷停止。
90	3月9日	製造業（電気機器）	オムロン (Omron)	医療機器・工場向け制御機器などの販売を停止。
91	3月10日	IT	ユーチューブ (YouTube)	ロシア政府系メディア関連チャンネル閲覧を停止。
92	3月10日	金融	ゴールドマン・サックス (Goldman Sachs)	事業撤退。
93	3月10日	製造業（消費財）	ファーストリテイリング (FAST RETAILING)	事業を停止。
94	3月10日	製造業（消費財）	資生堂 (Shiseido Company)	化粧品の出荷停止、広告宣伝を含む事業投資活動の中止。
95	3月10日	製造業（消費財）	任天堂 (Nintendo)	商品出荷を停止。
96	3月10日	製造業（電気機器）	日立製作所 (Hitachi)	事業を停止。
97	3月10日	製造業（電気機器）	三菱電機 (Mitsubishi Electric)	商品の出荷停止。
98	3月10日	製造業（消費財）	丸亀製麺 (Marugame Seimen)	店舗の営業を停止する方向で調整。
99	3月10日	製造業（消費財）	日本たばこ産業 (JT)	新規投資・マーケティングを一時停止。
100	3月11日	金融	JP モルガン	事業撤退。



No	対応日	業種	企業名	対応措置
			(JPMorgan)	
101	3月12日	製造業（消費財）	花王（Kao）	ロシアへの製品出荷と広告活動を停止。
102	3月12日	その他サービス	ディズニー（Disney）	全ての事業を停止（既に映画公開停止済）。
103	3月13日	IT	eBay	ロシアが関わる取引を停止。
104	3月14日	金融	アリアンツ（Allianz）	新規契約、投資を停止。
105	3月14日	製造業（その他）	ブリジストン（Bridgestone）	製品の輸出、現地工場での生産を停止。
106	3月14日	製造業（消費財）	サントリー（Suntory）	ロシアへの製品出荷停止。
107	3月14日	製造業（電気機器）	富士通（Fujitsu）	3月上旬にサーバー等の新規受注・提供を停止。

出典：各種報道および企業プレスリリースより弊社作成。

以上

## 本レポートに関する注意事項

1. 本レポートは、主に新聞等における報道内容や関連する企業や団体等のホームページ等を情報源として活用し作成しております。
2. お客様社内での利用に限ります。本情報をお客様から再配信することは固くお断り致します。
3. 本レポートは、日本国内でご利用いただくことを前提に作成しております。海外でのご利用には、主に以下の点において適していない場合があります。
  - (1) 日本国内で一般的に得られる公開情報をもとに作成しているため、現地の実情とは異なる場合があります。
  - (2) 宗教・政治・領土問題等、日本国内では問題がなくても、海外で発信した場合には問題を惹起する可能性があります。
4. 本レポートは、あくまでも情報提供として供するものであり、レポート内の情報（事実関係および分析・評価結果）をもとにしたお客様社内での判断等に東京海上ディーアール株式会社・東京海上日動火災保険株式会社・その他関係会社が責任を負うものではありません。

## コンサルティングのご紹介

東京海上ディーアール株式会社 ビジネスリスク本部では、グローバルリスクマネジメント推進体制構築に関わるコンサルティングサービスをご提供しております。以下はコンサルティングの例です（以下に明示したコンサルティングに限定されません）。ぜひ、お気軽にお問合せください。

- |   |   |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> リスクマネジメント体制構築          | <input type="checkbox"/> BCP・緊急時対応計画の策定（戦争・政変・テロ等を含む） |
| <input type="checkbox"/> リスクマネジメント・危機管理文書の第三者評価 | <input type="checkbox"/> 危機発生時のシミュレーション訓練・演習          |
| <input type="checkbox"/> 海外事業拠点・事業展開国のリスク評価     | <input type="checkbox"/> 地政学リスク・政治リスクのマネジメント          |
|   | <input type="checkbox"/> 分析・調査、総合的なアドバイザー 等           |

### 東京海上ディーアール株式会社

ビジネスリスク本部

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-5-1

大手町ファーストスクエア ウエストタワー23階

Tel. 03-5288-6594 Fax. 03-5288-6626

<https://www.tokiorisk.co.jp/>